

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	119,699,055,518	固定負債	63,659,786,733
有形固定資産	112,496,760,778	地方債	53,934,228,899
事業用資産	62,427,773,965	長期未払金	-
土地	26,526,095,220	退職手当引当金	7,040,278,000
立木竹	3,089,552,405	損失補償等引当金	-
建物	89,891,111,842	その他	2,685,279,834
建物減価償却累計額	△57,392,671,415	流動負債	4,849,735,744
工作物	1,340,815,205	1年内償還予定地方債	4,152,062,874
工作物減価償却累計額	△1,183,457,094	未払金	86,137,471
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	39,617
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	492,102,753
航空機	-	預り金	116,728,064
航空機減価償却累計額	-	その他	2,664,965
その他	-	負債合計	68,509,522,477
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	156,327,802	固定資産等形成分	126,366,364,702
インフラ資産	48,739,893,102	余剰分(不足分)	△61,700,214,843
土地	14,014,306,439		
建物	1,566,316,307		
建物減価償却累計額	△893,661,996		
工作物	86,487,694,967		
工作物減価償却累計額	△53,602,986,438		
その他	1,749,477,149		
その他減価償却累計額	△1,113,546,559		
建設仮勘定	532,293,233		
物品	1,756,110,820		
物品減価償却累計額	△427,017,109		
無形固定資産	87,551,898		
ソフトウェア	65,183,165		
その他	22,368,733		
投資その他の資産	7,114,742,842		
投資及び出資金	922,737,853		
有価証券	16,176,853		
出資金	697,014,286		
その他	209,546,714		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	937,356,100		
長期貸付金	929,795,902		
基金	4,383,059,954		
減債基金	1,057,201,027		
その他	3,325,858,927		
その他	15,676,522		
徴収不能引当金	△73,883,489		
流動資産	13,476,616,818		
現金預金	4,617,993,510		
未収金	2,192,680,594		
短期貸付金	7,047,798		
基金	6,660,261,386		
財政調整基金	6,660,261,386		
減債基金	-		
棚卸資産	834,663		
その他	500,000		
徴収不能引当金	△2,701,133		
資産合計	133,175,672,336	純資産合計	64,666,149,859
		負債及び純資産合計	133,175,672,336

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	68,680,252,571
業務費用	26,081,622,332
人件費	8,398,055,640
職員給与費	6,886,810,243
賞与等引当金繰入額	492,102,753
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,019,142,644
物件費等	16,360,202,880
物件費	12,038,882,104
維持補修費	577,763,232
減価償却費	3,742,315,352
その他	1,242,192
その他の業務費用	1,323,363,812
支払利息	682,811,233
徴収不能引当金繰入額	76,339,181
その他	564,213,398
移転費用	42,598,630,239
補助金等	33,312,209,494
社会保障給付	7,358,667,755
他会計への繰出金	1,708,601,349
その他	219,151,641
経常収益	9,057,828,482
使用料及び手数料	1,564,241,153
その他	7,493,587,329
純経常行政コスト	59,622,424,089
臨時損失	131,065,525
災害復旧事業費	6,368,000
資産除売却損	121,520,706
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,176,819
臨時利益	145,536,045
資産売却益	134,843,045
その他	10,693,000
純行政コスト	59,607,953,569

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	65,143,471,638	126,733,558,197	△61,590,086,559	
純行政コスト(△)	△59,607,953,569		△59,607,953,569	
財源	59,046,675,377		59,046,675,377	
税収等	39,018,092,432		39,018,092,432	
国県等補助金	20,028,582,945		20,028,582,945	
本年度差額	△561,278,192		△561,278,192	
固定資産等の変動(内部変動)		△451,149,908	451,149,908	
有形固定資産等の増加		3,037,997,197	△3,037,997,197	
有形固定資産等の減少		△4,235,673,300	4,235,673,300	
貸付金・基金等の増加		5,185,221,687	△5,185,221,687	
貸付金・基金等の減少		△4,438,695,492	4,438,695,492	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	83,956,413	83,956,413		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△477,321,779	△367,193,495	△110,128,284	
本年度末純資産残高	64,666,149,859	126,366,364,702	△61,700,214,843	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	64,903,232,285
業務費用支出	22,305,178,201
人件費支出	8,467,380,679
物件費等支出	12,624,017,535
支払利息支出	682,811,233
その他の支出	530,968,754
移転費用支出	42,598,054,084
補助金等支出	33,312,209,494
社会保障給付支出	7,358,667,755
他会計への繰出支出	1,708,025,194
その他の支出	219,151,641
業務収入	66,535,353,868
税収等収入	37,963,730,262
国県等補助金収入	19,586,154,825
使用料及び手数料収入	1,556,005,019
その他の収入	7,429,463,762
臨時支出	9,544,819
災害復旧事業費支出	6,368,000
その他の支出	3,176,819
臨時収入	10,693,000
業務活動収支	1,633,269,764
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,457,959,078
公共施設等整備費支出	2,874,727,322
基金積立金支出	3,998,709,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	584,522,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,450,005,946
国県等補助金収入	460,770,007
基金取崩収入	3,191,848,042
貸付金元金回収収入	582,978,645
資産売却収入	175,005,538
その他の収入	39,403,714
投資活動収支	△3,007,953,132
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,067,204,081
地方債償還支出	4,067,204,081
その他の支出	-
財務活動収入	4,705,600,000
地方債発行収入	4,705,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	638,395,919
本年度資金収支額	△736,287,449
前年度末資金残高	5,237,552,895
本年度末資金残高	4,501,265,446
前年度末歳計外現金残高	125,104,799
本年度歳計外現金増減額	△8,376,735
本年度末歳計外現金残高	116,728,064
本年度末現金預金残高	4,617,993,510

## 注記（全体会計）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する棚卸資産はありません。

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）……………定額法

##### ② 無形固定資産（ソフトウェア等）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権および貸付金の徴収不能または回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、期末自己都合退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計（介護保険事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

後期高齢者医療保険特別会計

水道事業会計

病院事業会計

港湾上屋事業特別会計

小松地域交流事業特別会計

本谷温泉事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。